



たまきの市議会だより

2021 (令和 3 年)
5 月 1 日発行

No.221

～市議会の開催予定～
5月臨時会 5月17日～19日
6月定例会 6月10日～28日
※日程は変更となる場合があります。

Line up

16名の議員が市政をただす！
2～17ページ
新年度予算のつかいみち
18～19ページ
百条委員会の最終報告
20ページ
3月定例会、
3月臨時会で決まったこと
21～24ページ
有元百条委員会委員長挨拶
24ページ

玉野市消防庁舎・防災センター
YAMANO FIRE STATION & DISASTER CENTER

表紙

令和3年4月開設の
新消防庁舎・防災センター

代 表 質 問



雇用、出産、子育て
施策を充実させ
住み続けたいまちづくりを
瀬戸の会代表 高原 良一

「令和3年度 市政運営の
基本方針」について

議員 ①新公共交通シス

テムのシートは、乗り場まで行くのが困難な高齢者も増えていることから、かねてより福祉タクシーの創設を要望してきた。新年度からはじまる制度では身体障害者手帳等保持者が対象となっている。介護ニーズの高い後期高齢者人口が増加する中、足の不自由な高齢者も利用できる助成事業とすべきと考えるが所見は。

②本市での新型コロナワクチンの接種は、4月12日から65歳以上の高齢者を皮切りに順次始まる予定だが、その後ワクチンの不足が生じた場合、誰が配分の権限を持つのか。また、ワクチンは3週間の間隔を空けた後、2回目のワクチンを接種する必要があるが、間違

いなく1回目と同じ種類のワクチンが確保されるのか伺いたい。

③第1期たまの版生涯活躍

のまちC R S e a 基本計画では、健康増進をメイン

テーマに子ども、若者、高齢者、障がい者、全ての市民が生涯活躍できる地域社会の形成を目指して取り組んできたものの、市民の理解は得られなかった。第2期計画においては観光振興を一番に挙げているが、具体的かつ市民に関心を持ってもらえる施策を展開すべきと考えるが所見は。

④ごみの有料化が令和4年度から開始されるのに伴い、不法投棄の増加を警戒した対策の強化が必要と思われるが、どのような対策を想定しているのか。

⑤中学校区一貫教育をさらに進化させた義務教育学校を検討するため、令和3年度にモデル校として銚立小の5・6年生と荘内小の6年生を中学校に移転する試行案が示されたが、試行とはいえず、5・6年生あるいは6



交付が始まる障害者タクシーチケット

年生だけを切り離すことについては、時代に逆行しており理解できない。生徒数が減少している中、一部の学年だけを中学校に移転させてまで移行すること、どれ程の検証ができるのか。

市長 ①障害者タクシーチケット助成事業は、障害者が住み慣れた地域で外出しやすい環境を整備し生活の活動範囲を広げ、積極的な社会参加を後押しするため整備するものである。対象者の中には年齢制限を設けていないため介護が必要が高齢者も含まれているが、まずは障害者から事業を開始し、ニーズや使用頻度な

ど検証していきたい。

健康福祉部長 ②ワクチン

の配分については、国が提供するワクチン接種円滑化システムを活用して、国、県、市が接種状況を確認しながら配分を行い、市において各医療機関への配分

数を決定する。国から配分されるワクチンの数は、現時点で1回の配分につき2回接種分を想定して割り当てられるため、1回目を接種

した方の2回目分を確保しながら配分が行われるものと考えている。

政策財政部長 ③第2期た

まの版生涯活躍のまち基本計画においては、「観光振興による交流人口の増加と移住促進」、「健康に暮らせるまちづくりの推進」、「地方創生・人材育成と交流促進」の3つの基本政策を掲げ進めていくこととしている。今後、市内企業各種団体から推薦された若者を構成員とするたまの未来会議で提案のあったインフルエンサー（※）やユーチューバーを活用したインパクトある情報発信を行うなど、まちの魅力の向上と、観光地としてのブランド力を高め、交流人口や移住者数の

増加を図っていきたい。

市民生活部長 ④家庭系ご

みの有料化制度の開始に伴い懸念される不法投棄防止策として、発生の抑制及び監視体制を強化するために警察と連携を図りながら定期的なパトロールを実施する。また、不適正排出が多く見られるごみステーションについては、管理している町内会等に対して、監視カメラの貸出しを行うなどの対策を講じたい。

教育長 ⑤未来の学校づくり推進モデル校では、これまで取り組んできた中学校区一貫教育校としての小学校と中学校の連携をさらに深め、日頃からの両校教員による異校種間授業支援や交流機会の充実、合同行事等の開催等が考えられる。

また、小学校高学年が中学校を訪問して中学校教員による授業を体験したり交流活動を行ったりすることが想定される。数日間中学校での生活を継続して体験することができれば、小学校高学年の将来を考える大きなきっかけになるものと考えており、小学校から中学校へのギャップを解消していくことにつなげたい。

代 表 質 問



安全・安心で
誰もが住みよいまちづくりを

公明党代表 大月 博光

市政運営の基本方針から

議員 ①「たまのプライド」を掲げ、黒田市政は4

期目の最終コーナーに入った。これまでを総括し、たまのプライドはどのように形成され、どの程度達成されたと考えているのか。

②持続可能なまちへ向けてSDGsの掲げる、誰一人取り残さないという理念を根本に据えたまちづくり、地域づくりを推進していくよう度々要望しているが、本市における施策にSDGsの掲げる理念はどれぐらい反映しているのか。

③いつ終わるか分からない新型コロナウイルスの脅威と向き合い、試行錯誤を繰り返しながら今日まで来ている。新型コロナウイルスとの共存は今後も続いていくと考えるが、災害時における避難所での感染症対策はどの程度できているのか。また、分散避難として在宅での避難も想定されるが、その対策をどのようにとつ

ているのか。

④安全・安心のまちづくりを進めるため、災害発生時におけるマイ・タイムライン(※)の作成を一層推進すべきと考えるが、所見は。

⑤昨年、労働者協同組合法が成立し、これにより地域の課題に合わせた事業を立ち上げやすくなり、地域活性化につながると期待されている。今後の協働のまちづくりにも様々な連携等がさらに期待できると思われるが、所見を伺いたい。

市長

①「たまのプライド」は本市の多くの地域資源やかけがいのない財産にさらに磨きを掛け、市民一人一人が改めて本市のよさを認識し、自信を持って発信していく取組をキーワードに込めたものである。サブタイトルとして令和3年度はアフターコロナを見据え「その先へ」、また、公共施設全般について、必要性や優先順位を見極めながら「その先へ」進むための道筋をつけ、持続可能なま

ちづくりに全力で取り組んでいく。本市の重要課題の一つである公共施設再編整備については、この春から消防本部の2分署体制や、競輪場の整備工事が始まった。新病院、給食センターについても着実に進んでおり、玉野独自の地方創生の実現に向け、一步一步着実に進んでいるものと実感をしている。引き続き将来を見据え、市民の誰もが郷土に誇りを持ち、玉野はいいところだと胸を張れるまちづくりを推進していきたい。

政策財政部長

②本市の最上位計画である玉野市総合計画において、SDGsの語句を直接掲げてはいないが、「住み心地のよい活気あるまち」、「健やかで安全・安心に暮らせるまち」、「心豊かな人を育み支え合うまち」の3つの基本理念を柱に持続可能なまちづくりに取り組むこととしており、この考え方はSDGsの理念に沿ったものと認識している。

総務部長

③避難所での感染症対策としては、国の方針等に基づき、環境衛生の確保、十分な換気や手洗い、せきエチケットの徹底など

を講じながら避難所の運営を行うこととしており、マニュアルの整備や職員研修とともに、間仕切り等必要な資機材を調達するなどの準備を進めてきた。また、避難場所の分散化として在宅避難等の啓発も進めており、その対策として、まずはハザードマップ等で自宅の災害リスクを確認し、その上で家具の転倒防止や食料など必要な家庭用備蓄の確保等について広報紙やホームページ等を通じて引き続き周知していきたい。

④マイ・タイムラインの作成は、地域の災害発生時の危険性、避難の場所や経路を



災害リスクを確認できるハザードマップ

労働者協同組合は、幅広い分野で事業を実現できるため、地域における様々な課題に取り組む役割や多様な需要に応じた事業の実施も期待されている。本市としても協働のまちづくりを進めていく上で、労働者協同組合の仕組みを活用した地域課題の解決方法や連携等について、今後、国の動向を注視しながら研究していきたい。

確認する機会となり、また、災害発生時に取るべき行動を事前に整理できるため、自助の観点から大変有効な対策であると考えており、昨年度より新たに防災出前講座に取り入れている。引き続き、防災対策の啓発と併せて、マイ・タイムラインの周知に努めたい。

⑤労働者協同組合法は、持続可能な活力ある地域社会の実現を目的とし、労働者自らが設立した労働者協同組合により、仕事と生活の調和を図りながら、意欲と能力に応じて働くことができることから、多様な就業機会の創出につながると期待されている。また、

代 表 質 問



公共施設の統廃合を進め 持続可能な行政サービスの提供を

玉野未来の会代表 氏家 勉

市政運営の基本方針について

議員 ①市長直轄組織の危機管理課と公共施設交通政策課を統括する公共施設交通防災監は、全庁横断的に統括する司令塔の役割を果たすとのことだが、本来それは副市長の役割と思われる。公共施設交通防災監の位置づけをどのように考えているのか所見を伺いたい。

②市長は就任以来、交通便利性の向上に努め、持続可能な交通体系の構築を図ってきたと考えている。少子高齢化が進む本市に見合う地域公共交通について所見を伺いたい。

③三井E&S造船、協力企業及び下請け事業者まで、可能な限り造船業の現場の状況及び課題を能動的に収集することであるが、この情報収集は新年度から実施するのではなく、現在も行っているものと思われる。現時点で収集できた状況を伺いたい。

④4月1日から消防本部と本署が深山へ移転し、各出張所は分署として、東と西に再編される。消防の移転、再編によって改善される点について所見を伺いたい。

⑤本庁舎整備の方向性について、前回のようの方針は出たが実施しないというようになことになるというようにすべきと考える。所見を伺いたい。

⑥令和3年度から中学校区一貫教育をさらに進化させた義務教育学校の設置や学校の適正規模化の検討を始めるとのことだが、これまでも玉野市教育行政重点施策などを進める中で検討してきたのではないか。早期実行に向かわないと教育委員会が目指す学校教育の実現は困難になると考えるが、所見を伺いたい。

市長 ①副市長は、本市の事務方のトップとしてこれまでどおり事務全般を統括して見ていく。今回、交通と危機管理と公共施設整備を抜き出したのは、当面本市が直面する喫緊の課題について、公共施設交通防災監が中心となって取り組む方がスピーディーな対応ができると思ったからである。

②人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症など公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増し、民間路線バスなども減少していくことが予想される。こうした中、市民の外出機会が確保され、免許がなくても移動できるといわれるように、さらなる利便性の向上を目指すとともに、地域を支える交通事業者とともに連携を図りながら玉野市民全体の移動権の確保に取り組んでいきたい。

産業振興部長 ③岡山県及び岡山県産業振興財団等と連携し、本市の基幹産業の現状を把握するためのアンケート調査を実施した。現在はアンケート回収後の企業訪問を行い、直接聞き取りをすることでアンケートでは把握しきれない個別の実情などの把握に努めているところである。造船産業は裾野が広く、市内経済や雇用に与える影響が極めて大きいことから、このアンケート調査により現状及び課題を把握するとともに、関係機関と雇用の維持と事業継続に向けた支援策を検討し、造船関連企業の支援を進めていきたい。

消防長 ④消防庁舎を建設している深山公園は高台に位置しており津波や浸水による被害の心配がない。また、飲料水型の耐水性貯水槽を整備したことから、避難時の飲料水の確保が可能となる。さらに、消防署及び分署においては、救急車の2台体制を計画しており、現場到着時間の短縮が図れると想定している。

総務部長 ⑤本庁舎の方向性については、外部委員を含んだ本庁舎整備方針検討会を開催し、その意見の取りまとめを行っているところである。整備の方向性に基づき、直轄組織の公共施設交通政策課において財源や実施時期、整備方法等について具体的な検討を進め、議会と協議のうえ慎重に事業を進めていきたい。

教育長 ⑥これまで教育委員会では、学校の統廃合について、小規模校において多くの学級が複式学級となり、教育の質や集団生活に必要な適正な児童・生徒数の確保が困難となった場合は検討することとしていた。現在、児童・生徒数の減少や複式学級が各地で発生してくる想定が見えてきたことから、本市の学校教育の質の向上を目標とした義務教育学校等の新しい学校教育の可能性や学校の適正規模化等を検討し、次年度以降に玉野市立学校将来計画を策定することとした。小規模化が進む地域だけに限定するのではなく、市内全体で将来的な学校教育のあり方をデザインしていきたい。



整備方針を検討中の市役所本庁舎

代 表 質 問



子ども達の未来のため

20年先を見据えた市政を

令和たまの代表 宇野 俊市

コロナ禍で露呈した行政の問題とあるべき姿

議員 百年前に猛威を振る

ったスペイン風邪では、国内外で多くの感染者、死亡者が出た。感染がピークアウトした後も引き続き経済は大変動に見舞われ、アメリカ株バブル崩壊に端を発した世界恐慌へとつながった。日本でもインフレや関東大震災の発生により企業倒産や失業が急増し、当時の政府は雇用を創出するために大量に国債を発行し公共工事を拡大させた。今の政府も税収を超える国債を発行し、国土強靱化という名の公共工事やデジタル化を進めようとしているが、その迷走の行き着く先はかつての同じ財政悪化と金融の混乱を招きかねないと思うが、所見は。

政策財政部長

百年前に比べ人や物の動きは世界規模になっており、アメリカでの大統領交代など、世界情勢は大きく動いている。歴

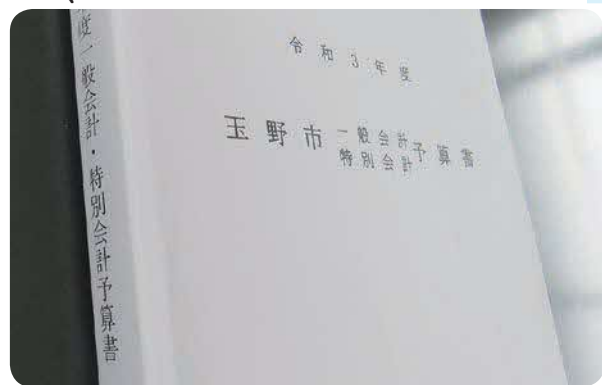
史を振り返りながら、今後国との動きとともに諸外国の動向も注視し、本市としてでき得る対策を講じたい。

令和3年度当初予算

議員 令和3年度重点施策と主要事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策や地方創生の推進においては、令和元年度決算からみても補助金のばらまきが否めず成果が見えてこないと思えるが、所見は。

政策財政部長

補助金全般に関しては、行政改革大綱の実施計画項目、単独事業の適正化として、市単独の財源を投じて実施する事業の見直しに取組む中で、妥当性や有効性、効率性の観点から見直しまたは廃止に向けた検討を進めてきた。特に、単独事業の適正化の取組みとして、平成27年度決算と比較して、令和2年度末時点では約



令和3年度玉野市当初予算書

9千3百万円の効果額を見込んでおり、そのうち約2千4百万円が各種補助金の削減による効果額となっている。また、地方創生推進交付金を活用している事業については、目標に対する効果を検証しながら、補助要件等の見直しや事業手法そのものの見直しも実施してきた。今後も、引き続き国等による財政支援の有無にかかわらず、市民ニーズや本市が抱える課題等の整理・分析を交えながら、その効果の検証や迅速かつ柔軟な見直しを図ることで事業による成果を高めていきたい。

財政と政策

議員

①財政は自治体経営の基盤であり、健全な財政運営があつてこそ、住民福祉の向上のため、政策を実現することができるとあり、いつの間にか悪化するものではなく過去の政策の積み重ねの結果として今の財政状況があると考え。子どもたちに健全な財政の自治体を残せるかどうかは、現在の財政運営によることを肝に銘じて行政を行う必要がある。今後、消防署所再編整備、競輪場施設改修、新学校給食センター、市民病院、ごみ処理施設の広域化、市庁舎、市民会館等の大型事業が控えていることから、多額な資金の確保に加え、災害に対する備えも必要と考えるが、所見は。

②家庭ごみの有料化について、我が国では給料水準が30年間で上がっていないばかりか6%下がっているような状況下にも関わらず、なぜ実施するのか。

市長

①昨年11月に公表した中期財政試算においては、今後10年間で約35億円の収支不足が生じる見込みとなり、今後も厳しい財政運営

が続くものと認識をしている。しかし、平成17年度の中期財政試算では、5年間で約57億円の収支不足が見込まれていたが、市民の理解の下、行財政改革の断行や公共施設の再編を推し進め、直近の令和元年度末における基金残高は約44億6千万円にまで回復した。今後も厳しい財政運営が続くことが見込まれる中、総合計画に掲げた将来像の実現や主要課題を解決していくため、事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革や公共施設の再編等の取組を進めていくことが重要であり、また、災害対応に備えるためにも、基金残高の維持に努め、歳入歳出のバランスの取れた予算編成を続けていきたい。

市民生活部長 ②家庭ごみの有料化は、ごみの排出量に応じた費用負担となり、公平性を確保できる。また、ごみの処理費用を軽減しようとする動機づけが働き、排出抑制や再利用の推進が図られ、発生抑制などへの意識改革につながる。ごみの減量化、資源化が喫緊の課題であることから実施するものである。

代 表 質 問



未来を担う子どもたちを
安心して産み育てられる
環境づくりを

同志の会代表 小泉 馨

令和3年度市政運営の基本方針について

議員 ①今年度は新型コロナウイルス感染症に始まり、現在も一部の地域で非常事態宣言が出されるなど非常に深刻な状況である。黒田市長の4期目の最終年度となる令和3年度において、市政運営の目玉は何か。

②平成27年と平成22年の国勢調査の結果を比較すると、本市においては大幅な人口減少の一方で、65歳以上の高齢者の割合が増加するなど、著しい少子高齢化が進んでいる。こうした状況をどう考えるか。

③本市の出生数が大幅に減少している中、少子化対策を強力に推進していくためには、子育て環境の整備だけではなく、教育・雇用・居住・福祉環境等の改善を個別具体的に実施し、玉野市に住み続けたい、子育てをするなら玉野市が一番であると宣伝してもらえような施策を展開しなければ

少子化に歯止めがかからないと考えるが、所見は。

市長 ①今市民の一番の関心事は、新型コロナウイルススワクチンの接種に関することではないかと考えている。そこで、令和3年度においては、一日も早く市民の皆さんが身近な医療機関で安心してワクチン接種が行える体制を整え、接種完了に向け医療体制の充実に全力で取り組むことが最重要であると考えている。

②人口減少問題に対しては、令和2年4月に第2期たまの創生総合戦略を策定し、特に若者や子育て世代に焦点を当てた施策を展開しているところである。少子高齢化、人口減少問題は国をはじめ全国の地方自治体抱える大きな課題であるため、本市が推進する様々な施策を多様化、複雑化する市民ニーズに迅速かつ柔軟に、また分野横断的に展開していく必要があると考えている。

政策財政部長 ③総合計画

における各種環境整備等の具体的施策として、子育て支援の充実、安全で適切な教育環境の整備、地域福祉の充実などに取り組んでおり、たまの子育てガイドを作成するとともに、広報紙等様々な媒体を活用し情報の提供に努めている。また、本市へ移住・定住を検討している方に対しても情報発信を行っており、引き続き玉野に住んでみたい、住み続けたいと思われるような施策を展開していきたい。

子育て環境の整備について

議員 ①現在、市内で出産



子育て支援等を紹介するたまの子育てガイド

ができる医療機関が全くない状況であり、令和6年度に開業予定の新病院にも産科はない計画となっている。議会報告会や市民アンケートでも、産科の必要性をはじめ、市民病院の機能充実を図り、安心して医療を受けたいという切実な願いや訴えが寄せられている。本市の人口規模で出産ができる病院が全くない、生まれるときから子育て環境が整っていないこの状況をどう考えるか。

②国は少子化対策として、令和元年10月より3歳から5歳までの保育料を無償化している。将来を担う子どもの減少に歯止めをかけるには、一歩踏み込んだ支援策が必要と考える。アンケートの結果によると、理想とする数の子どもを持たない主な理由として、お金の問題が挙げられていることから、経済的負担を軽減するため第2子以降の保育料無償化を提案するが、所見は。

市長 ①市内で出産可能な医療機関がなくな

来を大変憂慮するとともに、今後は地域医療の枠組みの中で検討すべき重要な課題と強く認識している。晩婚化等に伴う出産症例数の減少、医師確保の問題などを背景に、県内の病院においても産科の存続は大きな課題であると認識している。産婦人科や小児科の医師不足は、県全体でも特に深刻な状況であり、引き続き岡山大学病院の産科、婦人科へ医師派遣をお願いするとともに、県南東部医療圏全体での周産期医療体制の状況も注視しながら、新病院として地域医療の枠組みの中で担うべき役割を検討したい。

②本市では保育料に係る経済的な負担軽減策の一つとして、県の補助制度を活用し、3歳未満の第3子の保育料無償化を実施しており、昨年度は対象者64名で合計2千3百万円の負担軽減を図っている。現在市内の保育園等を利用している子どものうち第2子は約270人であるが、第2子無償化の実施については、国の施策動向や他市の取組状況等を注視しながら慎重に見極めた。

代 表 質 問

物づくりのまち玉野の
継承に向けて
積極的な行動を

日本共産党代表 松田 達雄

「商船建造の継続」要請で
雇用を守る取り組みを

議員 ①三井E&S造船の社員を5人程度、2年間の期間で本市が出向を受け入れることが発表された。会社からどのような説明や情報を受けて状況を把握し、受け入れに至ったのか。

②人件費の安い海外などに船の建造拠点が移ることであれば、本市の産業空洞化が懸念される。物づくりが継承されていくために、本市に建造拠点を残すよう市長がしっかりと主張していくべきと考えるが、所見は。

市長 ①三井E&S造船側からは、出向については出向先の要望や事業所内での仕事の様子を見ながら調整していることや、希望退職者を募集しているといった事実はないことなどを確認した。会社全体で今後2か年程度の期限付での出向を進めていくようであり、本年1月に同社から期限付での社員受け入れの打診があ



三井E&S造船の風景

った。これまでの地域経済はもとより地域振興全般にわたる貢献や、民間人材の活用による本市組織の活性化といったメリットから、受け入れることとした。

②事業譲渡や資本提携など、民間企業間における協議を行う際には、物づくりの拠点を玉野に残すことを念頭に交渉を継続するよう、三井側に対して訴えてきたところである。関連企業の裾野も広く、雇用の確保や地

域経済への影響も多大であることから、必要に応じて申し入れを行いたい。

地域医療を弱体化する市民
病院の統廃合について

議員 ①市民病院と三井病院の統合による病床数の削減はあまりにも多すぎる。玉野医療センターの中期計画案によれば、令和元年度の入院患者数は7万5600人だが、新病院では6万1700人としており、1万人以上の減少となる。

高齢化がさらに進み、2035年ぐらいまでは75歳以上の高齢者のピークが続く

中、入院患者の受け入れができなくなり、医療難民が発生することが予想される。所見を伺いたい。

②地方独立行政法人への議会のチェック機能を十分働かせるために、情報公開は重要と考える。地方独立行政法人の情報公開は、玉野市の情報公開と同様に実施されるものと考えてよい。

市長 ①医師会発表の資料によれば、本市の

医療需要は令和6年からならだらかに下がってくるという数字が出ており、30年後には今の約6割程度になると計算している。ベッドコントロール等に合わせ、在宅医療、訪問診療、地域包括ケアにしっかりと取り組み、一人も取り残さない医療の展開を考えていきたい。

②地方独立行政法人の情報公開については、市のルールに沿った形で行うことになる。地方独立行政法人化されても、法人の動向や経営状況などについて、議会に対して情報提供していく必要はあると考えている。

市民センター窓口業務の復活で、住みよい安全な地域づくりを

議員 ①昨年4月に市民センター窓口業務の廃止が強行され、利便性の向上という理由で、各種証明書のコンビニ交付が無理やり導入されたが、コンビニ交付はほとんど利用されていないのが実態である。このことをどう評価しているか。

②コンビニで各種証明書が取得できるようになってからも、ほとんどの人は本庁

で手続きをしている状況であり、行政サービスの低下は著しい。市民に不便を押しつけている状況を直ちに直視し、少なくとも交付だけは市民センターで行えることが、本当の意味で市民に優しい協働のまちづくりであると考えているが、所見は。

市長 ①コンビニ交付、納付の実施による行革効果として、運営経費である約1千954万円が数字として出ている。一方、交付等の手続きのため市民センターへ誤って来館する事例もあるため、度重なる広報に努める必要があると考える。

②コンビニ交付の導入により、各種証明書の交付について、利用時間や利用日数の拡大に加え、高齢者への宅配サービスも展開しており行政サービスの低下とは考えていない。サービス拡大を実感できるよう広報に努めるが、一定の期間での検証は必要と考えている。

その他の質問事項

・新型コロナウイルス対策について
・市総合計画及び「市政運営の基本方針」の問題点について

個人質問



地方独立行政法人玉野医療センター設立による玉野市への財政負担の影響を問う

玉野未来の会 赤松 通博

地方独立行政法人玉野医療センター事業について

議員 ①市長は病院の独法化に取り組むことにより市の財政運営を安定させると説明されてきたが、地方独立行政法人がある限り、玉野市に負担と責任が大きくなるのか。このように財政負担が大きくなるのか。このようにかかる病院をつくることについて考えを伺いたい。

②地方独立行政法人に対しての市議会の関与について、9月議会では市から地方独立行政法人への関与、統制をなるべく排除し、弾力的で効率的な透明性の高い運営を確保するところに重点が置かれていると答弁されたが、その内容について具体的に伺いたい。

合には最終的に玉野市が償還するのか。また限度額以上の借入れについては設立団体の長の認可を受けた場合とあるが、市長のみの判断で認可するのか。

④長期借入金については原則禁止と定められているため、新病院の建設と建設資金の借入れを玉野市が行っているが、このとおりとすれば、独法の運営が厳しく償還金が準備できない場合は建設費の全てを玉野市が負担する考えになる。長期借入金である建設費等の償還をどのように考えているのか。

⑤午後診療について、現在までの協議を見ても、地元医師会との取決めに重視して設立当初は三井病院の午後診療は継続して行うが、市民病院では行わず、新病院でも午後診療について行う方針が示されていない。また、昨年12月に労働界から午後診療実施の要望が寄せられていたが、市内にも

同意見は多数あると思われる。午後診療についての考えを伺う。

市長 ①地方独立行政法人玉野医療センターができることにより、今後、玉野市全体の財政運営が非常に厳しくなるのではないかと指摘であるが、将来を考えた中で市民ニーズの高い安定的な医療を継続して残すことと、他方で適正な財政運営をしていくことの両立が必要と思っている。できる限り国・県の補助を含め、後年度の支払いが少なくなるような枠組みを組み立て、まず建設費の負担をできるだけ軽減して、年々の払いを一定程度にとどめたい。今後本市が計画している医療体制を適切に進めることで、過度の財政負担にはならないよう努めたい。

病院事業管理者 ②地方独立行政法人化により独自の意思決定が可能になり、柔軟な経営が行えることや予算執行における機動性、弾力性が増すことなどが挙げられる。一方、議会の関与としては、定款の作成や変更、中期目標の作成及び変更などで議会の議決が必要とされている。執行機関と

しての市の関与は抑え、病院運営に弾力性及び透明性を保たせつつ、重要な部分では、議会の議決、承認をお願いするとともに報告をさせていただく。

③短期借入金の発生事由として、賞与の支給等による一時的な資金不足など偶発的な出資への対応、施設整備、医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応と規定されている。短期借入金であるため、年度内での償還が必要であり、年度を超える借入れは認められていない。

また、限度額以上の借入れについても中期計画を



4月スタートの地方独立行政法人玉野医療センター

現在の人員体制と病院施設を維持しながら1つの法人が2病院を経営し、午後診療については現在の診療体制を引き続き維持していく。新病院でも基本的には同様に受け入れられる診療体制を構築しなければならぬと認識しており、地域の医療機関や地元医師会と連携し、地域医療を支える体制の構築を図ってきたい。

更なることとなるため、議会の議決が必要であり、法人と市長のみの判断で限度額以上の借入れはできないものと認識している。

④新法人での償還が困難となった場合は設立団体の負担となる可能性も否定できないが、そうならないために、地方独立行政法人玉野医療センターの運営について、理事会、監事を中心とした責任ある経営と、中期目標、中期計画等に基づく計画的な業務運営と管理、法人の業務実績の定期的な評価により、本市として適正な運営を求めていく。

⑤地方独立行政法人移行後の約3年間については、

個人質問



誰ひとり取り残されない
社会の実現を目指して

公明党 山本 育子

「ユニバーサルデザイン・
共生社会の推進」について

議員 ①ユニバーサルデザ

インフォント、略してUD
フォントは文字の形が分か
りやすく、読み違いにくい
こと、文章が読みやすいこ
とをコンセプトに開発され、

濁点、半濁点などが分か
りやすいように工夫されてい
る。最近では学校教育現場
をはじめ、自治体のホーム
ページや広報紙、菓子のパ
ッケージなど幅広く採用さ
れているが、本市において

も、広報紙、ホームページ、
ハザードマップにUDフォ
ントの導入を検討してはど
うか。また、新しく建設予
定の玉野医療センターの案
内表示等、全面的にUDフ
ォントの導入を提案するが、

所見は。

②障がいの有無に関わらず、
誰もが社会の一員として活
躍できる社会を目指し、障
がい者の職業生活、人生を
当たり前に社会全体で支え
ていく環境整備が望まれて



4月から開設された障害者就労支援窓口

なる。さらに相談支援
員を現在の1名から3
名にすることで相談体
制の強化を図りたいと
考えている。課題とし
ては、相談の件数増加
や内容の多様化に伴い、
効率的に関係機関と連
携して支援できるかが
重要であり、今後も運
用しながら連携体制の
構築を図りたい。具体
的な取組としては、相
談内容に応じて、ハロ

いる。本市においては、次
年度から新たな取組として
生活相談窓口障がい者就
労支援事業を位置づけ、体
制の強化を図る予定である
が、そのメリットと課題は
何か。また、具体的にどの
ような取組を行うのか。

市長

①UDフォントは、
「広報たまの」においては、
一部異なる場合があるが、
既に導入しており、市のホ
ームページでは、閲覧する
方のパソコン等の設定環境

にに応じて、読みやすいフォ
ントになるよう設定してい
る。また、学校現場におい
ては、教科書やパソコンに
もUDフォントが導入され
ており、今後、より日常的
に使用されるものと認識し
ている。なお、ハザードマ
ップや玉野医療センターの
案内表示等についても、誰
も見やすく分かりやすい
ものになるよう導入に努め
たい。

健康福祉部長

②現在、玉
野市社会福祉協議会に委託
している障がい者就労支援
事業を、新年度より市の直
轄事業とすることで生活相
談から就労相談まで本市の
窓口においてワンスト
ップでの対応が可能とな
る。さらに相談支援

ーワーク、相談支援事業所
等の関係機関と連携し、就
職・就労に向けたアドバイ
スなどを行い、採用後も安
心して働き続けられるよう
就労先に出向き、就労定着
のアフターフォローを行っ
ている。

「サステナブルな(※)社会
をめざして

議員

①廃棄大国といわれ
る日本において、徐々に食
品ロス削減への取組意識が
高まっているが、本市での
取組はどのような状況か。
②近年減少傾向にあった自
殺者数は、コロナ禍の昨年
一転し11年ぶりの増加とな
った。こうした動向を踏ま
え、国は補正予算により相
談員等の拡充や自治体での
電話、SNSによる相談体
制等を強化している。本市
における近年の自殺者の状
況と防止への取組、またコ
ロナ禍における生活困窮者
については、どのような状
況か。

市民生活部長

①玉野市一
般廃棄物処理基本計画では
食品ロス削減の推進を掲げ
ており、買い過ぎやつくり
過ぎの防止に向けた意識向

上を図るため、出前講座や
広報紙等による情報提供に
努め、市民への周知啓発を
行っている。また、今年度
においては食品ロス実態調
査を実施し、ごみ排出量に
対する食品廃棄物の割合や
廃棄食品の消費期限等の調
査を行った。今後、この調
査結果を踏まえながら、食
品ロス削減に有効な対策を
検討していきたい。

健康福祉部長

②本市にお
ける近年の自殺者数につい
ては、平成27年度から令和
元年度における自殺死亡率
が国、県に比較して低い水
準であった。地域的な特徴
として、男性60歳以上無職
同居の割合が高く、失業に
よる生活苦、介護の悩みや
不安、身体疾患などがその
背景にあると指摘されてい
る。自殺防止への取組とし
ては、自殺予防週間等に合
わせて、広報紙、ホームペ
ージ、SNS等を活用し、
相談窓口の周知等に努めて
いる。コロナ禍における生
活困窮者の状況としては、
生活相談支援窓口での新規
受付件数が昨年度から増加
しており、収入、生活費と
いった経済的内容の相談の
割合も上昇している。

個人質問



限られた時間を有効に 活用し行政サービスの 充実を望む

松本 岳史

玉野市の身の丈について

議員 市政運営の基本方針のキーワードとして「その先へ」を採用している。その先へしっかりと道筋をつけるという意味からも、ゴールの設定が重要である。そこで伺いたい。

①市長と議会で約束している玉認定こども園の暫定利用は、市長任期のゴールである10月までに必ず解決すると約束できるか。

②鉾立小学校の耐震化未実施について市長任期の10月までに確実な結論が出せるのか。

市長 ①現在、玉野市幼児一体化等将来計画の見直しを行っており、この計画に基づき、幼児一体化を着実に推進していく必要があると考えている。玉認定こども園については安全な場所への移転を最優先に考え、他園との統合等も見据え、園舎の位置等を十分考慮しながらスピード感を持って調整作業を進めたい。



玉認定こども園の園庭で遊ぶ子どもたち

新型コロナウイルス感染症 対策について

②鉾立小学校の木造校舎については、耐震化の代替案を3案取りまとめ、地域住民等に対し説明会を実施したが、現在は意見が集約された段階ではない。説明会等を重ねていくことで方向性が定まってくると認識しており、代替案の実施については急務ととらえている。

議員 ①新型コロナウイルス感染症対策を迅速に実行するためには、手続きも迅速かつ簡素にする必要性を感じている。中小企業リスタート応援事業は来年度も継続実施することだが、今年度の執行状況をどのようにとらえているのか。また来年度広く利用されるための改善点について所見を伺いたい。

②感染拡大により、多くのイベントが中止や延期となっている。延期された聖火リレーや成人式については予定どおり行うのか。変更点や周知の方法なども合わせて伺いたい。

産業振興部長

①リスタート応援事業の執行率は約70%となっており、申請書類が多いことが申請意欲をそぐ原因となった可能性はあると考えている。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、市内事業者の疲弊が進んでいることから、迅速な事業継続支援につながるよう申請要件や提出書類について再度精査したい。

教育長

②成人式につ

いては5月2日にレクレセンターで開催する予定としており、対象者に向けて改めてはがきで通知するとともに広報紙やホームページで周知を図りたい。また、聖火リレーについては、5月20日に延期前とは一部ルートを変更して実施する予定としているが、実施方法のあり方の見直しを含めて4月13日に最終判断を行うこととなっている。

地方独立行政法人玉野医療 センターについて

議員 地方独立行政法人玉野医療センター中期計画案にはさまざまな数値が記載されているが、本当に実現可能か甚だ疑問である。そこで伺いたい。

①中期計画どおり成果を達成した場合には、本市からの追加繰り入れは生じないと考えてよいのか。

②役員賞与の支給基準は、業務に対する貢献度を勘案し、プラスマイナス30%で増減することとなっているが、具体的にはどのような基準で支給する予定なのか。

③市民が本当に必要としてくれる病院であるならば、

議会も知恵を絞って病院にかかる費用を捻出しなければならぬと考える。市民のための、市民が求める病院を造る決意を伺いたい。

病院事業管理局長

①地方独立行政法人玉野医療センター中期計画案では、交付税見込額に加え、財政基盤を強化するための1億円を令和3年度から3年間措置することとしている。新病院開院後の令和6年度以降は、追加繰り入れを想定しない収支計画となっている。

②賞与に法人業績を反映させる仕組みについては、中期計画に示されている各種指標によるものではなく、収支の状況に応じて適用することとしている。収支がマイナスの場合に貢献度がプラスになる制度設計とはなっていない。

病院事業管理者

③市民に信頼され、地域の医療の拠点となり、なおかつ地域のかかりつけ医と連携できるような仕組みを取り組みたい。そのうえで、それぞれのスタッフが市民のために役立ち、しっかりと治療行為、医療行為、サービスの提供が行える病院を目指す決意である。

個人質問



新型コロナウイルスの ワクチン接種に向け 市民の不安の解消を

瀬戸の会 藤原 仁子

コロナワクチンの接種について

議員 今世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るっており、この収束に向けて世界中でワクチンの接種がされている。この話題は市民にとって一番関心のあることなので、ワクチン接種に特化して伺う。

①ワクチン接種についてはプロジェクトチームを立ち上げてほしい業務だと考える。健康増進課の職員が通常の業務をこなしながらするのは大変であり、増員するのコールセンターでの対応も含め、市としての体制はどのようにするのか。

②市からは現在ワクチン接種について具体的な報道がなく市民も不安に思っている。詳細なスケジュールは未定としても、大まかな流れなどの広報活動をぜひしていたいただきたいが、所見を。

③現時点でワクチンが各都道府県にいつ入ってくるかも未定で、県も各自治体も

計画を立てられない状況であるが、改めて玉野市での接種スケジュールについてどのようになっているのか。

④接種方法については集団接種と個別接種があり、他の自治体では混合型のところが多いと聞いている。本市では個別接種とするのことがだが、特に移動手段のない方や高齢者にとってはなじんでいる先生のとこで接種できるなどメリットも多いが、保管方法、移送手段などの問題点もある。これを踏まえ、個別接種に至った経緯とメリット、問題点への対応等を伺いたい。

⑤ワクチン接種の接種券発送について、3月や4月に送付しても、接種までに時間がかかる場合、紛失する可能性や、当日に忘れてくる場合もあると思うが、そうした状況ではどのように対処するのか。

⑥土曜日や日曜日に接種を考えるとほしいという声があると思われるが、この点については医師会と協議を

しているか。また、玉野市民病院では午後診療をしてないので、この午後診療に当たる時間帯を使って接種を行ってはどう考えるか、市民病院や他の病院の接種時間についてどのようにされるのか伺いたい。

市長 ①本市における体制は、担当部署である健康増進課に、現在応援職員として2名を増員配置している。プロジェクトチームについては、他市の事例を見ても、ほぼ兼務での成り立ちとなっているため、本市では健康増進課に増員をしてその任を担うということとしている。現在は、増員した2名の職員が情報収集等に当たっており、あわせて、コールセンターの運営委託のために派遣の職員8名増員することとしている。今後の業務については状況に合わせて、必要に応じて適正な人員を配置していきたいと考えている。

②広報活動が、このたび一番大事だと思っているとこ

により、市民の皆さんに説明をさせていただきたい。

健康福祉部長 ③医療従事者等への接種は、4月以降になると思われる。65歳以上の高齢者の方については、3月下旬に接種券を発送する予定であり、その他の方については、4月末に接種券を発送できるよう準備をしているところだが、明確な日程は国から具体的な指示がされておらず、現時点で未定である。

④岡山県でも個別接種を基本とする方針が示されたことや、玉野市医師会の意見も踏まえ、本市では個別接種での実施を決定した。



健康増進課に設置されたワクチンコールセンター

きる限り、接種の日が決まったら、それに近い段階で接種券を送ることが必要になってくると考えている。

⑥土日のワクチン接種については、仕事を持つ方など一定のニーズがあると考えている。現時点で、具体的なワクチン接種の受付時間は決まっていないが、今後も医師会や市民病院と相談しながら、接種機会の確保に努めていきたい。

個別接種のメリットは、特に高齢者については、持病や内服状況などを把握しているかかりつけ医の問診により、接種の判断を行うことができるなど、市民が安心・安全に接種できる体制であることが挙げられる。個別接種の問題点として、無駄になるワクチンが出ないよう、予約数と在庫数の調整に気を配る必要性がある。

⑤発送時期については、ワクチンの供給状況により発送の日程が修正される可能性もあり、接種時期が延びることにより紛失するといった状況が考えられる。で

個人質問



誰もが安心して暮らせる
環境づくりを

公明党 森本 宏子

防災減災対策の取り組みについて

議員 災害時に要配慮者を輸送するため、介護タクシー事業者と輸送協定を締結している自治体は、全国的にまだ少ない状況である。協定内容としては、介護タクシーによる指定緊急避難場所等から福祉避難所等への要配慮者の緊急輸送、災害の状況、被害者情報の収集を基本とするもので、災害時における要配慮者への支援として、介護タクシー事業者のような民間活力の利用が必要であると考ええる。自然災害のリスクが増大する中、防災・減災対策の一つとして、より迅速に要配慮者を輸送するため、実効性のある協定を締結すべきと考ええるが、所見は。

総務部長 介護タクシーは一般的に運転者がヘルパー等の資格を有し、リフトやスロープ



リフトを装備している介護タクシー

女性の健康、教育・子育て支援について

議員 ①保育の受皿につ

等を装備した福祉車両であるため、災害時において高齢者や障がい者の方々の避難に有効な手段であると考えている。今後、市内タクシー事業者の介護タクシーの運行態勢の確認や先進都市の取組事例などを参考にしながら検討していきたい。

ては、国の取り組みにより7年前の240・9万人に對し、昨年4月には313・5万人に拡大し、待機児童も2・3万人から1・2万人に減少している。こうした中、令和3年4月における本市の待機児童はどのような状況になる見込みか。また、会計年度任用職員制度により保育士確保の環境整備が図られたが、本市における保育士の受入れはどのような状況か。

防止に一定の効果があつたと考えている。今年度は、通常の職員採用試験で5名、任期付職員採用試験で10名が内定しており、今後も、任期付職員採用試験の実施や保育士養成校へのアプローチとともに、ハローワーク、広報紙等による応募の呼びかけなど、保育士の確保に積極的に努めていきたい。

健康福祉部長 ②本市では令和元年度から産科医療機関や助産所に宿泊し、育児指導を受けながら産後の体調回復を図ることができ、宿泊型の産後ケア事業を開始したところである。また、保健師が出産後の全家庭を訪問し、必要に応じて精神的不安や育児の悩みに對する総合的な支援に努めている。

SDGs(持続可能な開発目標)の推進について

議員 市長は市政運営の基本方針で、SDGsのキーワードを発しているが、SDGsの17の目標実現に向けて確実な一歩が必要である。民設民営の玉野SDGsみらいづくりセンターと

ともに、本市のSDGs未来都市へ向け、今後どのような取組を考えているのか。

市長 本市の総合計画において、SDGsの語句を直接掲げてはいないが、「住み心地のよい活気あるまち」、「健やかで安全・安心に暮らせるまち」、「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」の3つの基本理念を柱として持続可能なまちづくりに取り組む考え方は、SDGsの理念に沿ったものと認識し、全庁的に各種施策に取り組んでいるところである。新型コロナウイルスの影響により、働き方や生活様式が変化しつつあり、都市部から地方へ移住の関心が高まる中、自然の豊かさや温暖な自然環境の良さは、本市が世界に誇れる地域資源であり、シティーセールスを進める中で最大限に活用し、関係団体とも連携しながら、ふるさと玉野の持続可能なまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問事項

・新型コロナウイルス感染症対策の取り組みについて

個人質問



これまでのコロナ対策を検証し 市民の視点を取り入れた 中長期的な対策を

瀬戸の会 村上 光江

今後を見据えた本市としての
新型コロナウイルス感染症対策に
ついて

議員 新型コロナウイルス感染症対策について、これまで取り組んできた感染拡大防止策を検証する必要がある。そこで伺いたい。

①本市が独自に取り組んだ対策はなにか。

②対策本部会議のメンバーに医療関係者や女性が入っていないことに違和感を感じますが、所見を伺いたい。

③本市の対策には市民に必要な事業の推進が図られていないと感じる。医療面等でどのような援助が必要かアンケートをとるべきと考えるが所見を伺いたい。

市長 ①ワクチン接種については国の定めた方針に従い準備を進めている。また、住民の生活支援については、感染予防対策の観点から、高齢者施設へのマスク配布や妊婦に対する消毒液及びマスクの配布を実施している。なお、重症化のおそれ

のある高齢者等に対しては保健所により入院措置がとられるため、現時点では在宅療養への支援をする事例はないが、退院後に保健師による家庭訪問を行うなど、必要な支援やサービスを提供していきたい。

②新型コロナウイルス感染症対策には高い専門性が必要なことから、国や県において感染症対策専門の医療関係者を交えて対策を講じており、本市ではこうした方針について対策本部会議で確認、共有していることから、今のところ医療関係者が出席したことはない。また、対策本部会議の事務局には女性の保健師が参加しており、現場の声が反映できる体制となっている。

③今後、タイミングを計りながら、コロナ対策に関する市民アンケートの実施など、将来に向けたデータを残せるよう検討したい。

救急体制の整備について

議員 ①直島町からの救急搬送費をこれまで玉野市が負担してきたが、この4月からは直島町に応分の費用負担を求めるとのことである。これまでは請求しないのか。については請求しないのか。

②玉野市民病院は、平成博愛会からの経営指導により救急の受け入れが増えたと聞く。救急の受け入れに向けて病院の体制をどのように変えてきたのか。

市長 ①これまでの直島町からの救急搬送費については、本市と直島町との関係で人道的立場のなかで行ってきたことや費用の算出ができないため請求できていなかった。今回、直島町からの救急搬送数がここ数年増えてきている現状を踏まえ、行政手続きを行ったうえで請求することとした。

病院事業管理局長 ②断らない医療の実践で、救急医療体制の拡充として、救急受け入れ要請の多い平日の午後9時15分までは内科医、外科医の2名体制をとっている。また、救急受け入れを断った案件についても、原因等について十分検証を行い改善を図ってきたところである。

小・中学生の入学準備について

議員 ①学校の制服について、性的マイノリティーへの差別のない学校づくりを目指し、男女共通の制服を採用する学校が増えている。本市において、現状の制服を変更する予定はあるか。

②小・中学校で笛や習字道具等の教材を購入するが、卒業時にはまだ十分使える状態である。これらの教材の再活用は、資源の大切さや環境を考える意味でも重要である。リサイクルプラザが中心となり、有効活用を協力する卒業生からの教材や制服を提供してもらい、リサイクルセーラーを行ってはと考えるが。

教育長 ①中学校では、宇野中学校において新しいデザインの制服を採用している。学校における制服の決定は、学校と保護者が相談しながら決定するものであるが、機能性や性の多様性等の観点から制服の改定を進めるべきと考えており、中学校長会に対して働きかけ

を行っている。また、学校の小規模化が進む中で、制服を安価に抑える観点から市内で統一することも今後検討していく必要があると考えている。

市民生活部長 ②リサイクルプラザでは、ごみの減量化や資源化の推進を目的に、不要品活用銀行を実施している。教材や制服の再活用についても、まずはこの施設を効果的に活用し、利用促進に向け、様々な視点から検討していきたい。

その他の質問事項

・市道整備について



宇野中学校で採用した男女共通の制服

個人質問



将来にわたって
持続可能なまちづくりを

玉野未来の会 下方 一志

市政運営の基本方針について

議員 ①家庭系ごみ有料化に向けて、どのようなスケジュールとなっているのか伺いたい。

②昨年11月、今後10年間を見据えた中期財政試算が示されたところである。今後、大型建設事業が控えている中、どのような戦略的財政運営を行っていくのか伺いたい。

③水道料金について、給水を受けている岡山県南部水道企業団が原水の値上げを検討しているとのことである。それに伴い本市の水道料金も値上げする予定なのか伺いたい。

④歳入確保の観点から、現在使用料無料で運営している斎場の待合室の在り方について、今後必要な検討を図っていかねければならないものと考えているが所見は。



玉野市斎場の合室の様子

⑤人口減少に伴い本市の子どもの数も減少していることから、現在7校ある中学校区を2、3校に広域化するなど、学校数も削減していく必要があると考える。そうした中、小・中学校の9年間の教育を一貫して行う義務教育学校の試行は検討しているのか伺いたい。

⑦令和2年4月に制定されたイノシシ捕獲隊事業について、その管理経費は自治会等が負担することになっている。農業被害の削減、並びに地域住民の安全・安心を図ることから、より活発な活動を促進させるためにも、公費での補助対象とすべきと考えるが所見は。

市長 ①家庭系ごみ有料化に向けては、新年度から広報たまの、ホームページ等で有料化制度の周知啓発を進め、8月から市民説明会の実施、1月に減免制度の申請受付の開始、2月には再編集したごみ分別辞典の配布や、有料指定袋の販売開始を行うなど、諸準備を進めていきたい。また、バイオマスプラスチックを配合した有料指定袋の製作や、資源化物を効率的かつ効果的に回収するため、資源化

物回収拠点を市内に11か所設置するなど、令和2年12月に策定した家庭系ごみ有料化実施計画に沿った内容で、家庭系ごみ有料化の導入が円滑に進むよう計画的に進めたい。

政策財政部長 ②戦略的な財政運営について、新年度において、部局や施策ご

とに配分された予算の範囲内で、行政評価結果に基づき担当部局の判断で各事業に配分する予算を決定する包括予算制度など、先進事例の調査研究を行い、限られた財源をより一層効率的かつ効果的に活用できる新たな仕組みを早期に構築できるように取組を進めることとしている。

建設部長 ③本市水道事業の約99%の給水を受けている岡山県南部水道企業団が、令和5年度に原水の料金改定を予定していると聞いている。水道料金の値上げについては、今後の財政状況と照らし合わせ、適正化について検討したい。

市民生活部長 ④斎場の待合室については、本市独自政策である葬祭費無料制度の無料葬祭施設の一つとして位置づけている。しかし、近年、葬儀を取り巻く環境が変化していることから、歳入確保の必要性も含め、市民ニーズの変化に即した葬儀事業全般の在り方を検討したい。

教育長 ⑤義務教育学校の試行については、中学校区一貫教育のさらなる充実を目指した交流などの推進に

より一貫教育の成果を検証し、取組の充実を図る「未来の学校づくり推進モデル校」として、庄内小・中学校、東児中学校と鉾立小学校を指定し進めている。

教育次長 ⑥平成26年2月に策定した幼保一体化等将来計画に基づき、玉原地区では園児数の減少に伴い玉原幼稚園を閉園し、玉原保育園に幼稚園機能を付加した認定こども園を開設した。庄内地区では、保育園の民設、民営化を図ったほか、それまで幼稚園のなかった八浜、大崎、サンマリン、鉾立の各保育園を認定こども園化するなど、一定程度の進捗があった。今年度計画の見直しを図っており、来年度から見直し後の計画に基づき、引き続き幼保一体化を着実に推進していきたい。

産業振興部長 ⑦イノシシ捕獲隊事業実施要綱に掲げる管理経費については、捕獲隊が負担することを前提としている。今後、鳥獣被害防止対策協議会において、箱わなや奨励金申請用GPSカメラの貸与の他に何らかの支援ができないか協議を願うこととしたい。

個人質問



住民福祉の向上に向けた

施策の推進を

日本共産党 細川 健一

平和行政について／平和憲法をいかした市政を

議員 日本国憲法については、安倍前政権の下で9条改憲の動きが強くなり、菅政権もその流れを受け継いでいる。その一方で、憲法を守り、生かす運動も粘り強く行われている。また、被爆者は速やかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約締結を求めるヒバクシャ国際署名が世界各国で取り組みられ、その署名には黒田市長はじめ県内全ての市町村長が名を連ねている。そして昨年10月に核兵器禁止条約の発効に必要な50か国が批准し、今年1月に核兵器禁止条約が発効された。世界は核兵器廃絶に向けて大きく動き出した中、憲法第9条に対する基本的認識と核兵器廃絶について、市長の所見は。

市長 核兵器禁止条約の締結については、国家間、国際機関との間で形成される合意に関わる事項で、内閣

の権限に属するものであることから、締結に係る是非についての答弁は差し控えたい。しかし、核兵器のない平和で公正な世界実現への思いを心に強く抱いており、岡山県内の全ての首長と同じ思いで署名にも参加をさせていただいた。憲法第9条に対する基本認識については、現行の憲法の下で、我が国が一度も戦争をしなかったという事実を重く受け止めるべきであると考えており、核兵器のない平和な世界を目指すため、現行の平和憲法の精神を尊び、重んじたいという思いは引き続き堅持していく。

教育行政について

議員 令和3年度市政運営の基本方針で義務教育学校の設置の検討に言及している。教育委員会も2月に、東児地区と庄内地区でPTAの役員等に対して、義務教育学校についての説明会を実施しているが、両地区の説

明会はどうのような状況であったのか。また、説明会資料では、義務教育学校のメリットは示されているが、デメリットの説明があまり見受けられない。デメリットについては、どのように考えているのか。

教育長

両地区の説明会の状況として、日頃から中学校の交流がある庄内地域では期待の声があったが、交流の機会が少ない鉢立、東児地域では、説明内容がうまく伝わらなかった面もあり、不安の声が多くあった。また、一般的に義務教育学校のメリットとして、柔軟な学年段階の区切りの設定による系統性や連続性に配慮したカリキュラムの作成が可能となり、より効果的な指導が行えたり、中1ギャップの解消が図られることなどが挙げられる。一方、デメリットとして、人間関係が固定化されやすい、小学校高学年におけるリーダー性の育成が阻害されることなど挙げられるが、メリットやデメリットについては、今後の取組による児童・生徒の成長や学力の向上などの成果と課題を検証しながら明確にしていき

たい。

マイナンバー制度、マイナンバーカードの問題について

議員

①本市では、マイナンバーカードへ独自に登録した情報があるのか。
②マイナンバーカードの国民健康保険証としての利用が始まっているが、この制度はどのような仕組みなのか。また、本市の取り組みはどのような状況か。

政策財政部長

①一部の自治体では、マイナンバーカードのICチップの空き容量を利用して、図書カードとしての利用や、自治体独自のポイント事業などを行っているが、本市では独自の取り組みは行っていない。

市民生活部長

②マイナンバーカードのICチップまたは国民健康保険証の記号番号等により、オンラインで被保険者の資格情報が確認できるもので、専用サイトから申し込みを行うことで、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるよ



本市のマイナンバー交付窓口

その他の質問事項

・安心・安全のまちづくりについて

うになるものである。これにより、システムが導入された医療機関等の窓口では、従来の健康保険証に加えて、マイナンバーカードの提示でも受診が可能となる。本市の現況としては、所要のシステム改修を完了し、令和3年4月から国民健康保険証を個人単位化するための作業を行い、令和3年10月1日の保険証年次更新に合わせて切替えを完了する予定である。

個人質問



学校規模の適正化を図り 子どもたちの学びを支える 教育環境の充実を

同志の会 渚 洋一

「玉野の教育」について

議員 ①昨年、教育委員会として初めての試みである、中学校区単位での地域懇談会を開催した。直面する課題等について意見交換する場でもあったが、7中学校区を巡回して得られた課題や意見を伺いたい。

②生徒数が少ないことから、中学校の部活動もままならない状況にある。こうした状況を勘案すると一定規模の生徒数での学校運営をすべきであり、統合を視野に入れて施策を進めるべきと考えるが、所見を伺いたい。

③SNSによる誹謗中傷によって自殺者が出るなど大きな問題となっている。本市ではどのような取組や指導を行っているのか。

教育長

①地域懇談会では、保護者や地域の方々から、本市の教育課題や今後の方向性、大きく変わる学校教育



教育課題などについて意見交換した地域懇談会

に対する不安や新しい試みへの期待感など、さまざまな意見を聴取した。次年度以降も随時開催し、これからの子どもたちの望ましい育成にとつて、学校教育がどうあるべきかを保護者、学校、地域とともに考え、長期的に取り組んでいきたい。

②児童・生徒数の減少による学校の小規模化により、学力向上や部活動の存続危機などさまざまな問題が表

出してくることから、今後学校の適正規模化を目指し、市内学校の将来像を検討することとした。そうした動きの中には、義務教育学校という新しい学校教育の形の構築も含め、地域の実情によりさまざまな手法が出てくるものと考えている。

③各学校では、発達段階に応じた情報モラル教育を積極的に実施し、いじめを生まない、犯罪に巻き込まれないためネット上の危険回避能力の育成を図っている。また、スマートフォンの利用に関するリーフレットの配布や、ネット社会との正しい付き合い方を考えるための出前講座など、積極的な啓発活動を推進している。

「STU48号はぶっ壊した」について

議員 昨年の12月議会的一般質問にて、アイドルグループSTU48が使用している船(STU48号)を市民会館の代替施設として購入することを提案した。STU48号を所有している船会社とのその後の交渉状況は。

市長 昨年の12月議会において、購入するかどうかは

別として、いくらかで売買されるか調査すると答弁したのち、株式会社STU等に対して聴き取り調査を行った。その結果、株式会社STUが船本体をリースして運営をしており、運行終了に合わせて、本体部分を所有するオーナー企業に用途を託す予定であることを確認した。今後改めてオーナー企業との協議が必要であり、さらに調査を進めたい。

「街づくりに必要なものは」について

議員 ①中期財政試算によれば、今後10年で貯金が底をつき、35億円余りの財源不足が生じる内容となっている。なぜ市長は、大型ハード事業を市長任期の何期かに分けて計画的に実施するという手法をとらずに、この4期目で集中的に事業を進めようとしているのか。

②地域資源を活用し、移住促進と雇用創出を図る本市の重点施策である「たまの版生涯活躍のまち」が低調である。若者の転出超過数や移住者、若者の雇用者数の成果指標は全3項目とも達成困難であるが現状をど

のように捉えているのか。

市長

①消防庁舎、給食センター、新病院の建設等については、市民サービスに直結したものであり、自治体運営を行ううえで欠かせない。公共施設整備においては、優先順位を明確にしたうえで、事業の内容や手法を精査し、必要な財源の目処が立ったものから計画的に取り組んでいる。本市にとつて今後整備が必要な公共施設については、議会と議論を重ねる中で将来に向けて残していく必要があると考えている。

政策財政部長

②移住者数、若者の雇用者数については、宇野港周辺エリアにおいて新規創業が相次ぐなど明るい兆しがある。さらには新たなホテル建設が計画され、民間投資が誘発されるなど、好循環が生まれはじめていることから、目標数値は達成できないものの、一定の手応えを感じている。

その他の質問事項

- ・「放置プレジャーボートの対応」について
- ・「市の土地活用」について

個人質問



全地域でのイノシシ捕獲隊の組織化に向け必要な手立てを望む

令和たまの 浜 秋太郎

行財政改革について

議員 行財政改革大綱の取組みにより、令和2年度の効果額は平成27年度決算と比較して約4億3千万円の歳出削減、約7億6千万円の歳入確保がされたほか、基金残高は令和元年度末時点で約44億6千万円に回復し、令和元年度の経常収支比率は90・5%に改善された。しかし、今後、市民病院や学校給食センター、ごみ処理施設の広域化等の施設整備費、近い将来には本庁舎、市民会館の建替えも視野に入れながら、併せて災害に対する備えもしていかなければならない。行財政改革大綱実施計画の終了後も今まで以上に改革を推進すべきと考えるが、所見を伺いたい。

市長 令和3年度から次の行財政改革大綱制定までの2年間は「継続する取組項目」として公共施設等総合管理計画の策定及び進捗管理、消防本部及び消防署の

運営形態の改革、渋川周辺施設の改革、公共交通の運営事業の見直し、未利用地・分譲地の処分・有効活用などの5項目を推進する。また、新たな取組として、市役所業務における行政手続のオンライン化、デジタル技術やAI等の積極的な活用に取り組んでいきたいと考えている。

有害鳥獣対策事業

議員 イノシシ対策については、これまで猟友会からの支援等により、市内全域の山を柵で囲い、囲いわた箱わなを設置してきた。また今年度から地域捕獲隊が創設され、現在3地区で活動されているが、今後は全地域に組織化されることが重要と考える。そこで伺いたい。

①猟友会には年間530万円の委託料を措置している。一方、地域捕獲隊に対して箱わなの貸与はあるものの、自前で箱わなを制作する補

助はなく、箱わなの設置や管理、餌代等も自前で拠出している。今後持続可能な活動を促すためにも活動費に対する補助を検討すべきでは。

②市が管理設置しているわなは、そのサイズが大きい。ため捕獲効率が良い反面、止め刺し行為を行うには危険であり人身事故につながるかねない。電気刺しが可能で、かつ移動しやすく安全性に配慮したものにするなど一定のガイドラインを定めるべきでは。

産業振興部長

①イノシシ捕獲隊は、農地の被害を軽減するため地区からの提案、要望に応え、狩猟期間以外においても1年を通じてイノシシを捕獲できるよう手法を研究し、地域の被害軽減を図るため、市と地域住民が協働して活動が行えるよう制度設計したものである。管理経費についてはイノシシ捕獲隊が負担することを前提としているが、鳥獣被害防止対策協議会において前向きに協議されるよう促したい。

②箱わなの規格等については、猟友会が長年にわたり培った知識と経験を基に、

イノシシを効率よく捕獲する方法について研究を重ね、試行錯誤の結果として現在の形に落ち着いているものである。今後、止め刺し作業の危険性等を考慮し、小さくする要望が挙げられ、その意向を踏まえ協議したい。

競輪事業について

議員 令和2年4月より競輪場再編整備事業が実施され、メインスタンドの建設や、民間主体による選手宿舎兼ホテルの建設が進められている。令和3年度における本場でのレースの開催はどのようになるのか。また収益の見通しについても伺いたい。

産業振興部長 再編整備工事は令和4年3月の完成に向け、おおむね工程どおり進んでいるが、整備期間中は玉野競輪場で開催を行うことができないため、中四国地区内のナイター照明所有場である松山競輪場を借用してナイター競輪、ミッドナイト競輪を実施する。収益については新型コ

ロナウイルス感染症拡大防止対策等による巣籠もり需要効果により、インターネット投票による売上げが好調であり収益の増加を期待している。今後もこの需要を一過性のものにするのではなく、顧客をつなぎ止める施策を実施し続け、玉野競輪が安定的に収益確保を図り、公益事業として健全財政の一助となるよう、市政運営に寄与していきたいと考えている。

その他の質問項目

・令和3年度一般会計について



整備が進む競輪場の様子

特別会計※1

367億2千3百円

(前年度当初比 6.5%増)

企業会計※2

88億1千4百円

(前年度当初比 25.8%減)

幅広く使われます (一般会計)

※括弧内は構成比

土木費

20.2 億円
(8.7%)道路の建設や公園管理
など

消防費

10.3 億円
(4.4%)消防、
災害対策など

農林水産業費

6.1 億円
(2.6%)農業・
水産業
振興など

労働費・商工費

3.2 億円 商工業振興
(1.4%) など

生活環境の向上

◎ごみの減量化、資源化

7,339 万 4 千円

バイオマスプラスチック配合の有料指定袋の作成や、資源化物の排出方法等の周知を図るなど、令和4年4月からの家庭系ごみ有料化の実施に向けて準備を進めます。



◎空家対策の推進

1,022 万円

令和2年度に策定した「玉野市空家等対策計画」に基づき、関係機関と連携し、無料相談会やセミナーを開催するとともに、空家の改修・除却の支援等、空家の適正管理と利活用の促進を図ります。

安全・安心のまちづくり

◎国土強靱化地域計画の策定

1,070 万円

自然災害等に備え、強靱な地域づくりに関する施策を総合的、計画的に推進するため、「国土強靱化地域計画」を策定するとともに、「玉野市地域防災計画」を、近い将来に発生が危惧される南海トラフ大地震への対応を想定した内容に修正します。

◎障害者用 119 番システムの導入

52 万円

聴覚や発話に障害がある方も、スマートフォンアプリを利用して簡単に 119 番通報ができるシステムを導入します。

観光・産業の振興

◎リスタート応援事業の実施

100 万円

地域経済の活性化に向け、市内の中小企業等が新型コロナウイルス感染症の影響により「新しい生活様式」や「業種別ガイドライン」に対応した取組を実施した際、その経費の一部を助成します。

◎人材確保と地域内雇用の維持

220 万円

対面での企業紹介や就職説明会の実施が困難な中、産学官が連携しながらオンラインによる企業合同説明会を開催し、市内企業の人材確保と地域内雇用に支援します。

◎「人・農地プラン」の推進

7,786 万 8 千円

農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加等、地域農業の課題解決とともに、農業経営の安定化や発展させるための各種取組を支援します。

協働のまちづくり

◎若者に支持されるまちづくり

47 万 1 千円

若い世代の意見を今後のまちづくりに反映するため、本市の施策等について若者が議論を行う「たまたの未来会議」を開催します。

◎地域活動の支援

617 万 6 千円

市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりを推進するため、市内の自治会や町内会等が行う社会貢献活動を支援します。

※1：土地埋立造成事業会計が廃止され、病院事業債管理会計（7億9千9百万）が新設されました。

※2：病院事業会計が廃止されました。

3月
定例会
主な内容

新年度 予算 一般会計 232億2千万円

(前年度当初比 2.2%減)

市の予算は、次のような施策を実施するために

民生費

94.4 億円
(40.7%)

高齢者・障害者福祉、
生活保護など

衛生費

28.4 億円
(12.2%)

予防対策・ごみ処理など

教育費

22.5 億円
(9.7%)

学校教育など

総務費

21.0 億円
(9.0%)

市役所の運営・公共交通
など

新型コロナウイルス対策

◎ワクチン接種 3 億 8,602 万 9 千円
(令和 2 年度補正予算)

医療従事者等への接種に続いて、65 歳以上の高齢者、その後、基礎疾患を有する方及び 64 歳以下 16 歳以上の方の接種を想定し準備を進めます。

公共施設の再編整備

◎新たな学校給食センターの整備
1,268 万 6 千円

学校給食への多様なニーズに対応できるよう、民間事業者のノウハウを活用し、令和 4 年 9 月からの供用開始を目指して、新学校給食センターの整備を進めます。

◎市役所本庁舎の整備 11 万 7 千円

本庁舎整備方針検討会での検討結果を取りまとめ、備えるべき機能の検証や財源の確保など、今後本庁舎の整備に向けた具体的な取組を全庁的に進めます。

教育・子育て施策の推進

◎ ICT 支援員の配置 1,220 万 3 千円

ICT 支援員を配置し、GIGA スクール構想により整備した ICT 機器を有効に活用できるよう、機器の使用方法等についてサポートします。

◎玉野商工高校の魅力化 3,000 万円
(令和 2 年度補正予算)

地域産業を支える職業人材を育成するため、デジタル化対応装置等を整備し、スキルアップを目指して玉野商工高校実習室の充実を図ります。

◎子どもの未来応援ネットワーク事業の実施
47 万 9 千円



経済的困窮家庭に対して、保健福祉、医療、教育など、子どもの成長に合わせて継続的に支援します。

福祉・健康づくり

◎成年後見制度の利用促進 51 万 1 千円

判断能力が不十分になり意思決定が難しい状態になっても、安心して社会生活が送れるよう、成年後見制度の利用が必要な人の早期発見と、適切な支援につなげるための地域連携ネットワークを構築します。

◎障害者タクシーチケット助成事業の実施
951 万 7 千円

障害者が住み慣れた地域で暮らしやすい環境を整備するため、タクシー利用料金の一部を助成します。

特 集 記 事

百条委員会、最終報告

3月定例会本会議にて

調査の経過

令和2年3月23日に設置された本委員会は、玉野市スポーツ振興財団で発生した使途不明金問題の実態解明、当該財団に対する市等の監督体制、及び当該財団以外の財団に対する監督体制について調査を行ってきた。

これまで9回にわたって委員会を開催し、証人、参考人からの意見聴取や関係部署に各種資料、記録の提出を求め、今回の不正行為が生じた原因、問題点等を調査した結果、いくつかの点が明らかに

最終のまとめ

今回のような不祥事件が発生しないためにも、今回の調査で明らかになった原因・要因を確実に改善すべきであり、このような状況を放置していた歴代の財団理事長、副理事長、常務理事並びに教育委員会には重大な管理監督責任があると考えられる。

また、指定管理を行った玉野市並びに全体的な管理監督を怠った玉野市長の責任は大きい。玉野市長を含め市当局並びに財団において適切な対応を行うこととして、責任を持って毀損された出捐金の回収を行い、市民の信頼を取り戻す取り組みをすべきである。

調査で明らかになった原因

- ①施設使用料の納入が遅れた際の対応に不備があった
- ②新旧財団の引継ぎの際に危機意識が欠如していた
- ③財団の会計処理が経理担当者に任せきりで、管理責任者により適正な管理が行われていなかった
- ④市及び市教育委員会の管理監督体制が機能していなかった

※不正を行った元財団職員本人に責任があることは言うまでもないが、財団事務局長をはじめ関係者が元財団職員を信頼し、経理事務すべてを任せきりにしていた財団内部の運営体制、及びその状況把握と指導ができていなかった教育委員会の管理監督体制に大きな問題があったことが明らかになった

よって、百条調査特別委員会の調査結果に基づき、市並びに市教育委員会が、今回の不祥事件発生時の責任所在を明らかにし、歴代財団役員等が早急に責任割合により債務負担の措置を講ずる等、毀損金額の早期回収を進めることを求めると共に、適切な債権管理を行い、このような不祥事件の再発防止に向けての改善状況等、玉野市長より「最終報告書」を議会に提出報告することを求め、責任処理を確実にを行うよう提起する。

今後は不祥事件の再発防止に向け、本委員会の検証結果をもとに再検証し管理監督体制の整備・強化を図るべきであり、さらに再発防止に向けた具体的な取組みを明確に提示すべきである。

以上、「公益財団法人玉野市スポーツ振興財団使途不明金問題調査特別委員会」の最終報告とする。

※最終報告書の議決をもって「公益財団法人玉野市スポーツ振興財団使途不明金問題調査特別委員会」は令和3年3月22日に消滅しました。

※最終報告書全文は市ホームページに公開しています。

委員会等の開催状況

日 程	開催回	内 容
令和2年 3月23日(月)	-	3月定例会において、調査特別委員会設置
” 4月27日(月)	第1回	目的、調査事項の確認及び委員会の進め方等について協議
” 5月25日(月)	第2回	参考人(4名)意見聴取
” 6月25日(木)	第3回	参考人(3名)意見聴取
” 7月28日(火)	第4回	参考人(3名)意見聴取
” 9月 4日(金)	第5回	教育委員会からの報告
” 9月29日(火)	第6回	証人(1名)、参考人(3名)意見聴取
” 10月28日(水)	第7回	証人(1名)、参考人(2名)意見聴取
” 12月17日(木)	第8回	玉野産業振興公社、玉野市公園緑化協会から意見聴取
” 12月23日(水)	-	12月定例会において中間報告
令和3年 2月17日(水)	第9回	最終報告書の取りまとめ
” 3月22日(月)	-	3月定例会において最終報告

公益財団法人玉野市スポーツ振興財団
使途不明金問題調査特別委員会

百条委員会

3月定例会 議案の審議結果

◇予算（議案12件を【可決】）	議決結果	
・令和3年度一般会計予算(各委員会)	可決	賛成多数*1
・令和3年度国民健康保険事業特別会計予算(厚生)	可決	賛成多数*2
・令和3年度競輪事業特別会計予算(産業建設)	可決	賛成多数*3
・令和3年度海洋博物館事業特別会計予算(産業建設)	可決	全会一致
・令和3年度病院事業債管理特別会計予算(厚生)	可決	賛成多数*4
・令和3年度介護保険事業特別会計予算(厚生)	可決	賛成多数*5
・令和3年度後期高齢者医療事業特別会計予算(厚生)	可決	賛成多数*6
・令和3年度水道事業会計予算(産業建設)	可決	賛成多数*7
・令和3年度下水道事業会計予算(産業建設)	可決	賛成多数*8
・令和2年度一般会計補正予算(第9号)(各委員会)	可決	賛成多数*9
・令和2年度土地埋立造成事業特別会計補正予算(第1号)(産業建設)	可決	全会一致
・令和2年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計補正予算(第4号)(厚生)	可決	賛成多数*10
◇条例（議案13件を【可決】）	議決結果	
・事務分掌条例の一部改正(総務文教)	可決	全会一致
・特別会計条例の一部改正(総務文教)	可決	賛成多数*11
・地方独立行政法人玉野医療センターへの職員の引継ぎに関する条例(厚生)	可決	賛成多数*12
・地方独立行政法人玉野医療センターの役員等の損害賠償責任の一部免除に関する額を定める条例(厚生)	可決	賛成多数*13
・地方独立行政法人玉野医療センターの設立に伴う関係条例の整備に関する条例(厚生)	可決	賛成多数*14
・職員給与条例及び会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正(総務文教)	可決	賛成多数*15
・国民健康保険条例の一部改正(厚生)	可決	全会一致
・廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正(厚生)	可決	賛成多数*16
・地域福祉計画策定委員会条例の一部改正(厚生)	可決	全会一致
・介護保険条例の一部改正(厚生)	可決	賛成多数*17
・市営駐車場条例の一部改正(産業建設)	可決	全会一致
・建設関係手数料条例の一部改正(産業建設)	可決	全会一致
・火災予防条例の一部改正(総務文教)	可決	全会一致
◇委員会提出議案（議案2件を【可決】）	議決結果	
・市議会委員会条例の一部改正	可決	全会一致
・市議会会議規則の一部改正	可決	全会一致

*1～17 議員ごとの賛否の内訳は、23ページをご参照ください。

議会で決まったこと

3月定例会

議案の審議結果(つづき)

◇人 事 (議案4件を【可決】)	議決結果	
・教育委員会委員の任命【三宅英次さん】	同意議決	全会一致
・公平委員会委員の選任【岡本和徳さん】	同意議決	全会一致
・監査委員の選任【山邊貴久男さん】	同意議決	賛成多数*18
・人権擁護委員候補者の推薦【國屋成之さん、三宅英次さん、藤原明美さん】	異議ないものと決定	
◇選 挙	議決結果	
・選挙管理委員会委員【大賀眞知子さん、小川栄一さん、藤原昭一さん、西村洋子さん】	当 選	全会一致
・同補充員の選挙【弟子丸里美さん、宇川學さん、坊寺行治さん、葉師寺孝一さん】	当 選	全会一致
◇その他 (議案8件を【可決】、1件を【否決】、修正議案1件を【否決】)	議決結果	
・「地方独立行政法人玉野医療センター定款の一部変更」に対する修正案	否 決	反対多数*19
・地方独立行政法人玉野医療センター定款の一部変更(厚生)	否 決	反対多数*20
・地方独立行政法人玉野医療センターに承継させる権利について(厚生)	可 決	賛成多数*21
・指定管理者の指定について(渋川観光駐車場及び渋川野営場)(産業建設)	可 決	賛成多数*22
・市道路線の認定について(産業建設)	可 決	全会一致
・市道路線の変更について(産業建設)	可 決	全会一致
・玉野市と直島町との間における救急業務の事務委託に関する協議について(総務文教)	可 決	全会一致
・和解について(不当取引制限に該当する行為による損害賠償)(総務文教)	可 決	全会一致
・財産の取得について(医療機器等)(厚生)	可 決	賛成多数*23
・指定管理者の指定について(八浜町並み保存拠点施設)(総務文教)	可 決	全会一致
◇委員長報告 (報告1件を【可決】)	議決結果	
・公益財団法人玉野市スポーツ振興財団用途不明金問題調査特別委員会の最終報告 (公益財団法人玉野市スポーツ振興財団用途不明金問題調査特別委員会)	可 決	全会一致

*18～23 議員ごとの賛否の内訳は、23～24ページをご参照ください。

3月臨時会

議案の審議結果

◇その他 (議案1件を【可決】)	議決結果	
・地方独立行政法人玉野医療センター定款の一部変更(厚生)	可 決	賛成多数*24

*24 議員ごとの賛否の内訳は、24ページをご参照ください。

議会で決まったこと

3月定例会・臨時会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成・・・○、反対・・・×

	会派名等 議員名 案 件 名	日 本 共 産 党		同 志 の 会		令 和 た ま の		瀬 戸 の 会				公 明 党			玉 野 未 来 の 会			会 派 に 属 さ ない 議 員			賛 成 （ 人 ）	反 対 （ 人 ）	
		松田達雄	細川健一	渚洋一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	高原良一	藤原仁子	河崎美都	村上光江	大月博光	山本育子	森本宏子	氏家勉	赤松通博	下方一志	松本岳史	副議長 有元純一	議長 三宅宅三			
*1	一般会計予算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*2	国保会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*3	競輪会計予算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*4	病院事業債管理会計予算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*5	介護保険会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*6	後期高齢者医療会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*7	水道会計予算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*8	下水道会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*9	一般会計補正予算 （第9号）	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*10	市民病院会計補正 予算（第4号）	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	4
*11	特別会計条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	1
*12	地独）玉野医療センターへの職員の引継ぎに関する条例	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	14	4
*13	地独）玉野医療センターの役員等の損害賠償責任の一部免除に関する額を定める条例	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	14	4
*14	地独）玉野医療センターの設立に伴う関係条例の整備に関する条例	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*15	職員給与条例及び会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*16	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*17	介護保険条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*18	監査委員の選任	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*19	「地方独立行政法人玉野医療センター定款の一部変更」に対する修正案	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	7	11

議会で決まったこと

3月定例会・臨時会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成・・・○、反対・・・×

	議員名	会派名等	日本共産党		同志会		令和たまたまの		瀬戸の会				公明党			玉野未来の会			会派に属さない議員			賛成（人）	反対（人）	
			松田達雄	細川健一	渚洋一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	高原良一	藤原仁子	河崎美都	村上光江	大月博光	山本育子	森本宏子	氏家勉	赤松通博	下方一志	松本岳史		副議長			議長
																				有元純一	三宅宅三			
*20	地方独立行政法人玉野医療センター定款の一部変更		×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	－	8	10	
*21	地独）玉野医療センターに承継させる権利について		×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－	14	4		
*22	指定管理者の指定について		×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	15	3		
*23	財産の取得について		×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	15	3		
*24	【3月臨時会】 地独）玉野医療センター定款の一部変更		×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	15	3		

※議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

玉野市スポーツ振興財団使途不明金の問題について、令和2年3月より「百条調査特別委員会」を設置し、その実態解明ならびに再発防止に向け、また運営上の管理監督体制の課題について調査を行ってまいりました。

9月に亘る百条委員会を開催、また委員会開催に向けての打合せを合計12回実施し、出捐金(※)の毀損に至った原因・経緯を調査、なぜそのような事が起ったのか？その時の管理監督体制がどうであったのか？運営の基準・要綱がきちんと機能していたのか？等々について、証人・参考人の招致を行いつつ実態解明に努めてまいりました。

毀損を起こした元財団職員が犯罪を起こした訳ですが、犯罪を起こしても分からない環境にしていた管理者にも問題があります。

今回の教訓を礎に各種財団の運営のみならず、日頃からの行政運営、議会運営にもきちんとした取り組みが行えるよう、常に倫理観を保ちつつ緊張感をもって推進を行います。

コンプライアンス(法令遵守)とKYT(危険予知)で信頼される行政・議会運営を！

玉野市議会 百条調査特別委員会委員長 有元 純一

市民の皆様のご理解とご支援・ご助言を賜りますようお願い申し上げます。



今回の事件で市民の多くの方にご心配をおかけしましたことについてお詫び申し上げますと共に、市民の貴重なお金の損失・毀損の案件であり、毀損金回収に向けてどうにかしてほしいとの想いは痛い程感じましたが、冷静な判断と行動により、確実な解決方法を見出す努力も必要と感ぜました。

常に市民奉仕の精神を持ち続け、真に開かれた議会を目指すため議員の能力を発揮し更なる議会運営を進めていきたいと存じます。

今回の事件で市民の多くの方にご心配をおかけしましたことについてお詫び申し上げますと共に、市民の貴重なお金の損失・毀損の案件であり、毀損金回収に向けてどうにかしてほしいとの想いは痛い程感じましたが、冷静な判断と行動により、確実な解決方法を見出す努力も必要と感ぜました。

※ 出捐金 … 地方公共団体等が財団法人の基本財産として拠出した資金。（寄附金に近い性格のもの）